

【学位論文審査の要旨】

観光振興政策が国や地域の経済発展に貢献することは、既に多くの調査研究から定量的に明らかにされている。観光産業は裾野が広く、その成長は多くの関連産業を同時に成長させる一方で、主要な関連産業における政策導入が観光産業の盛衰に大きな影響を及ぼす。交通産業は関連産業の中で最も影響力があるものの一つであり、インフラ整備、料金設定、規制・インセンティブといった交通政策の導入は観光産業の生産活動に大きな影響を及ぼすことになる。しかし、そのための定量的な研究の事例は国内外を含めほとんどないのが実情である。そこで本論文では、交通政策が観光産業の成長に及ぼす影響を定量的に分析する方法論を産業連関分析と応用一般均衡分析の考え方に基づいて提案することを目的とした。その検証ケースとして、産業連関表、交通統計、観光統計が充実している日本国を選定している。

本論文は、研究の背景、目的、有意性等を論じた序章と、研究の結論、限界等を論じた終章を除き、全6章で構成している。

第1章では、交通インフラ整備や交通サービス導入が国や地域の観光振興に及ぼす影響を定量的に分析した国内外の研究をレビューしている。その過程で、本論文で用いる産業連関分析と応用一般均衡分析の有用性について論じている。

第2章では、交通・観光分野における応用一般均衡分析の研究事例について詳細にレビューしている。特に、交通産業と観光産業の相互関係を取り扱った事例は極めて少なく、いずれも交通政策の効果を分析できる構造とは言えないことを示している。

第3章では、産業連関分析のインプットデータとなる産業連関表と、応用一般均衡分析のインプットデータとなる社会会計表を作成している。最新の2011年版産業連関表の基本分類は518部門×397部門で構成され、観光庁の旅行・観光消費動向調査および訪日外国人消費動向調査における費目別消費額データを用いて、各部門の生産額を観光に直接関係する生産額とそれ以外の生産額に分離した。その上で、交通産業18部門、観光産業21部門、その他産業40部門に再編し、かつ各観光産業部門を日本人国内旅行、日本人海外旅行の国内消費分、訪日外国人旅行者の国内消費分の3部門に分割し、最終的に観光産業と交通産業の生産額の相互関係を分析可能な121部門産業連関表を新たに作成している。この産業連関表の作成過程自体にも新規性と困難性が認められるものである。さらにこれを変換し社会会計表を作成している。

第4章では、産業連関分析における投入係数、乗数効果、仮説的抽出法の考え方をを用いて、交通産業と観光産業が日本国経済に与える波及効果や両産業の生産活動の相互関係を定量的に分析している。その結果、仮説的抽出法によれば日本国経済における観光産業の重要性は他の産業と比べて依然大きくはないこと、3つの観光産業の中では訪日外国人旅行者部門が最も大きい総消費額や付加価値額に対する乗数効果を示していること、観光産業

から見れば交通産業との相互依存性は他の主要産業とのそれと比べると相対的に大きいことを示している。

第 5 章では、交通政策が観光産業の生産活動に及ぼす影響を分析可能な応用一般均衡モデルを提案している。具体的には、市場に存在する世帯、企業、政府といった経済主体の経済・生産活動と相互の金銭のやりとりをモデル化した上で、需要と供給がバランスする均衡状態を導出する定量モデルである。航空・鉄道・道路・水上交通の各交通モードにおける交通政策の導入が世帯や個人の移動費用構造を変化させ、その結果それらの経済・生産活動が変化し、新たな均衡状態が達成されるメカニズムを反映したモデルとなっている点が大きな特徴であり、先行論文の手法的欠点を解決している。

第 6 章では、前章で構築した応用一般均衡モデルを用いて、各交通モードの費用が移動活性化政策により削減された場合のシナリオの試算を実施している。その結果、全モード一律で 20%削減の場合には、国全体で社会厚生が約 0.7%、総生産が約 0.9%増加し、観光産業の需要は約 5.7%、総生産は約 4.4%増加すること、日本人国内旅行部門の活性化には鉄道費用の削減が、訪日外国人旅行者部門の活性化には航空費用の削減が貢献する可能性があること、などを示している。

以上、本論文は、国や地域の経済における交通産業と観光産業の相互関係と、交通政策が観光産業の成長に及ぼす影響を定量的に分析できる方法論を初めて提示した点に新規性がある。よって、博士（観光科学）の授与に値すると判断する。